

第62期 中間報告書

平成20年4月1日から
平成20年9月30日まで

会 社 の 概 要

(平成20年9月30日現在)

設 立	昭和24年11月29日
資 本 金	6億1,100万円
事業の目的	1. 電気通信工事 2. 電 気 工 事 3. 土 木 工 事 4. 測 量 5. 塗 装 工 事 6. ほ 装 工 事 7. 管 工 事 8. 造 園 工 事 9. 鋼構造物工事 10. 警備保障業務 11. コンピューター及びその関連機器による情報処理業務 12. 前各号に関する設計、コンサルティング並びに機材、機器の販売及び保守 13. 貨物運送取扱事業 14. 労働者派遣事業 15. 前各号に附帯又は関連する一切の事業
本 社	〒920-0912 金沢市大手町2番3号 T E L (076) 221-6116 (代表)
支 店	富山支店 〒931-8313 富山市豊田町1丁目4番22号 T E L (076) 441-4211 (代表) 福井支店 〒918-8003 福井市毛矢3丁目7番8号 T E L (0776) 36-5630 (代表) 東京支店 〒105-0003 東京都港区西新橋2丁目8番17号 平家ビル3F T E L (03) 3500-3757 (代表)
営 業 所	関西営業所 〒556-0013 大阪市浪速区戎本町2丁目9番3号 T E L (06) 6633-4384 (代表) 新潟営業所 〒950-2064 新潟市寺尾西2丁目10番30号 T E L (025) 269-4130 (代表)

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当社の事業運営につきまして格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は、平成20年9月30日をもって、第62期上半期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここにその事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

平成20年12月



代表取締役社長 金田 好人

企業集団の現況

当中間期におけるわが国経済は、米国発の金融不安を背景に海外経済が減速し、円高による国内企業の輸出鈍化の懸念もあり、日本の景気は後退色を強め先行き不透明感が増えています。北陸地方においてもこれらの影響により、製造業を中心に景況感の悪化が鮮明になり、収益・設備投資計画は下振れし、雇用も過剰に転じるなど、景気の減速感がうかがえます。

情報通信分野におきましては、IP電話利用数は平成20年6月末で1,828万に達し、携帯電話も伸びは鈍化していますが、1億加入を超えました。またブロードバンドサービスは契約数が2,932万となり、前年同期に比べDSLは149万の純減となる一方、FTTHが339万増となり6月末の契約数でFTTHがDSLを初めて上回るなど、光ファイバーがブロードバンドサービスの主流になりつつあります。

こうしたなか、当社グループの主たる取引会社である西日本電信株式会社（NTT西日本）におかれましては、平成20年3月に次世代ネットワーク（NGN）の商用サービス「フレッツ光ネクスト」等の提供を開始されるなど、電気通信市場はいよいよ新たな発展段階に入ることとなりました。

このような状況のもとで当社グループの完成工事高は、NTT関連工事では、主力のフレッツ光宅内工事は比較的堅調に推移しているものの、通信ケーブル工事等の減少が続いており、前年同期を下回りました。一方、NTT以外の官公庁・民需工事では、情報部門でソフト系が増加するとともに、電線類地中化工事や移動体系の基地局関連工事も増加しており前年同期を上回りました。

以上の状況から、当中間期においてはNTT関連工事の減少の影響が大きく、連結受注工事高は69億8千2百万円（前年同期比1.6%減）、連結完成工事高は58億1千3百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

利益面につきましては、当社グループとして生産性の向上およびコスト改善施策等は着実に実施しているものの、連結完成工事高の減少により、結果として連結営業損益は1千2百万円の損失（前年同期1千6百万円の利益）、連結経常利益は1千5百万円（前年同期比62.8%減）、連結中間純利益は8百万円（前年同期比87.1%減）となりました。

下期の見通しにつきましても、NTT関連工事では、光化のトレンドはやや減速傾向にあり、今後のNTTの販売促進施策による受注増加も期待されますが、受注価格の低廉化と通信ケーブル工事等の減少が見込まれます。また、NTT以外では、移動体系の基地局関連工事・PHS撤去工事およびインフラ系の電線類地中化工事等の受注は見込めるものの、他の民需工事では厳しい価格競争が続くものと想定され、当社グループとしての通期における完成工事高は前期を下回ると見込んでおります。

このような状況を踏まえ、主力の光関連工事を中心として当社グループ全体の生産性の向上や経費の節減等の諸施策を継続推進するとともに、引き続き団塊の世代の退職に備えた技術者確保と早期育成により技術の継承・高度化を目指し、総合情報通信エンジニアリング会社として基盤の強化、収益向上に努める所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

工事別連結受注工事高および連結完成工事高内訳

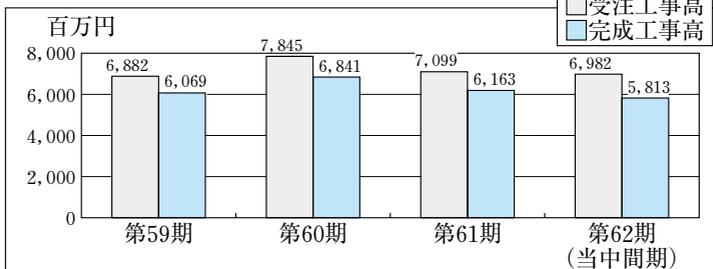
（単位：千円）

工 事 別	連結受注工事高	前年同期比 (%)	連結完成工事高	前年同期比 (%)
ケーブル設備工事	4,885,797	93.0	4,100,054	85.7
土木設備工事	958,437	133.5	549,089	113.2
ネットワーク設備工事	569,166	124.1	578,220	148.3
情報システム等	568,731	84.4	585,722	115.2
合 計	6,982,134	98.3	5,813,087	94.3

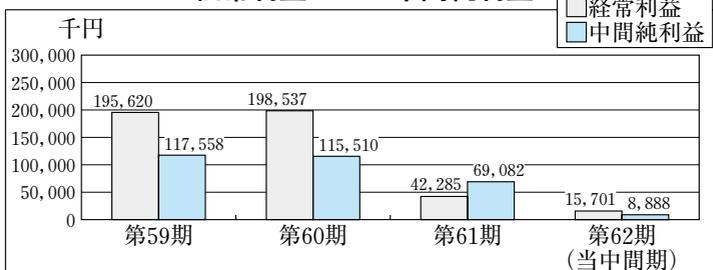
財産および損益の状況の推移

<連結>

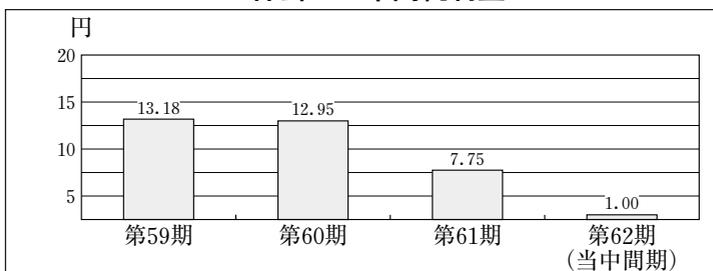
受注工事高および完成工事高



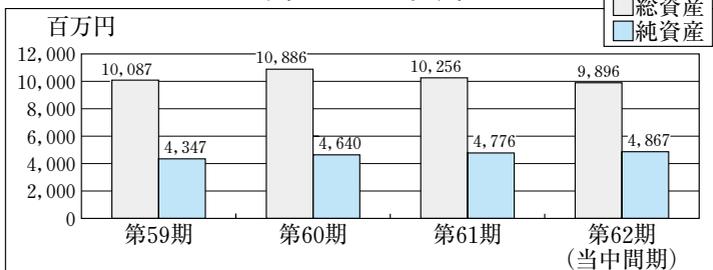
経常利益および中間純利益



1株当たり中間純利益

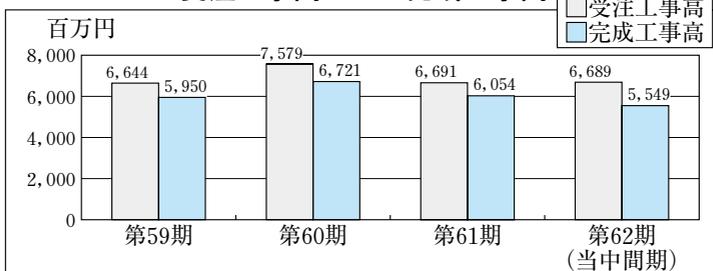


総資産および純資産

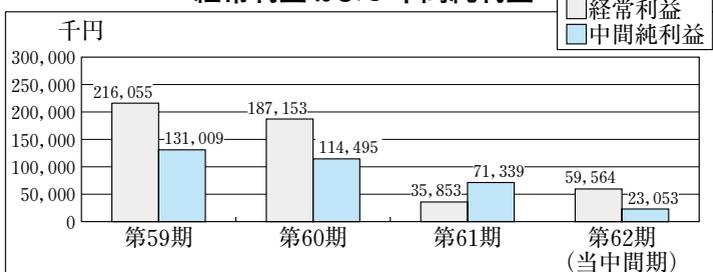


<個別>

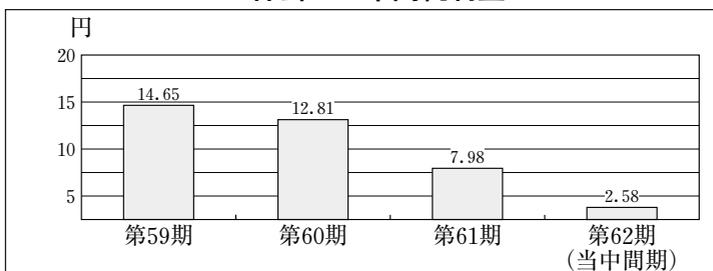
受注工事高および完成工事高



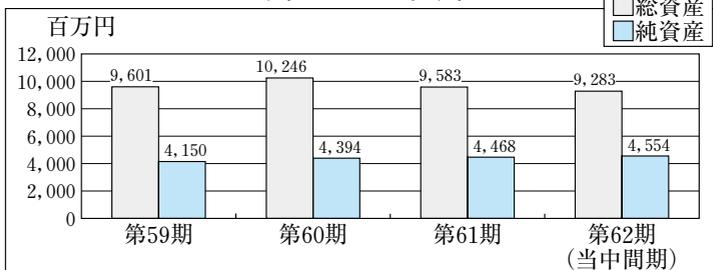
経常利益および中間純利益



1株当たり中間純利益



総資産および純資産



会社の概況

(平成20年9月30日現在)

1. 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主な事業内容
金沢電話工事株式会社	10 <small>百万円</small>	83.0 %	電気通信設備施工
第二電話工事株式会社	15	100.0	電気通信設備施工
加越電話工事株式会社	20	100.0	電気通信設備施工
トヤマ電話工事株式会社	10	81.0	電気通信設備施工
北陸チノール株式会社	40	40.0	土木設備施工
富山土木株式会社	50	48.5	土木設備施工

2. 主要な事業内容

当社グループは、電気通信設備工事および土木設備工事に関する設計・施工を主たる事業といたしております。

また、当社は、NTT西日本およびNTTコミュニケーションズの電気通信設備工事請負業者として電気通信設備工事競争参加資格を受けております。

3. 主要な営業所

①当社の主要な営業所

名称	所在地
本社	石川県金沢市
富山支店	富山県富山市
福井支店	福井県福井市
東京支店	東京都港区
関西営業所	大阪府大阪市
新潟営業所	新潟県新潟市

②子会社

名称	所在地
金沢電話工事株式会社	石川県金沢市
第二電話工事株式会社	石川県金沢市
加越電話工事株式会社	富山県高岡市
トヤマ電話工事株式会社	富山県富山市
北陸チノール株式会社	石川県金沢市
富山土木株式会社	富山県富山市

従業員の状況

(平成20年9月30日現在)

①企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
718名	5名増

(注) 従業員数には臨時従業員は含まれておりません。

②当社の従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	462 <small>名</small>	8 <small>名</small> 増	45.8 <small>歳</small>	19.5 <small>年</small>
女性	58	1 増	44.9	20.6
合計又は平均	520	9 増	45.7	19.7

(注) 従業員数には臨時従業員は含まれておりません。

株式の状況

(平成20年9月30日現在)

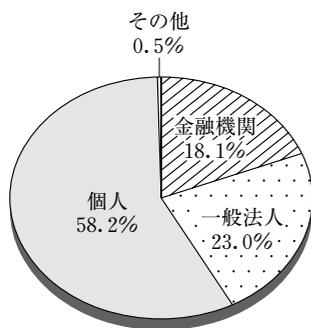
- ① 発行可能株式総数 21,600,000株
- ② 発行済株式の総数 8,920,677株 (自己株式48,283株を除く。)
- ③ 株主数 696名

大株主(上位10名)

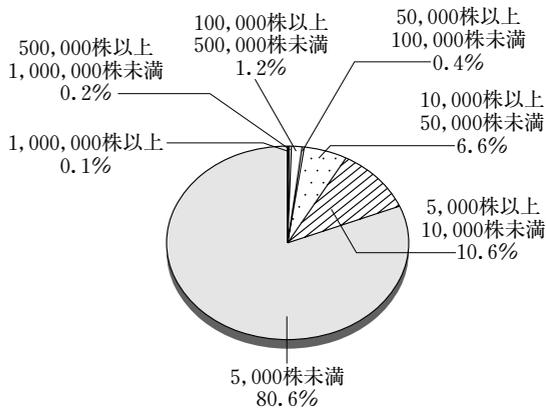
株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	出資比率
大 西 武 夫	3,025,070 株	33.91 %
日本電話施設株式会社	718,740	8.05
北信テレネックス株式会社	605,000	6.78
北陸電話工事従業員持株会	473,953	5.31
株式会社 北國銀行	439,700	4.92
株式会社 福井銀行	399,300	4.47
株式会社 北陸銀行	376,200	4.21
日本コムシス株式会社	294,151	3.29
北国総合リース株式会社	134,100	1.50
日本電通株式会社	133,000	1.49

(注) 出資比率は (自己株式48,283株) を控除して計算しております。

株式の分布状況



所有者別



所有数別

連結計算書類

■ 中間連結貸借対照表 (平成20年9月30日現在)

(単位:千円)

科 目	当中間期	前中間期(ご参考)	科 目	当中間期	前中間期(ご参考)
(資産の部)			(負債の部)		
流 動 資 産	6,087,743	6,221,001	流 動 負 債	1,704,914	1,979,148
現金預金	2,628,931	2,499,135	工事未払金	836,603	919,296
受取手形・完成工事未収入金	1,723,662	1,914,771	短期借入金	33,000	30,000
有価証券	253,442	252,349	未払法人税等	17,555	25,801
未成工事支出金等	1,230,622	1,211,471	賞与引当金	178,780	194,512
繰延税金資産	107,998	186,290	完成工事補償引当金	10,659	5,580
その他	145,595	162,627	その他	628,315	803,958
貸倒引当金	△2,509	△5,643	固 定 負 債	3,323,715	3,500,086
固 定 資 産	3,808,828	4,035,118	長期借入金	26,000	6,500
有形固定資産	1,876,577	1,951,411	退職給付引当金	3,069,603	3,272,688
建物・構築物	548,474	580,580	役員退職慰労引当金	197,063	187,302
機械・運搬具	129,798	150,988	負ののれん	31,048	33,596
工具器具・備品	73,021	94,559	負 債 合 計	5,028,629	5,479,235
土地	1,125,283	1,125,283	(純資産の部)		
無形固定資産	32,124	33,532	株 主 資 本	4,828,147	4,670,444
ソフトウェア	28,653	30,048	資本金	611,000	611,000
その他	3,471	3,484	資本剰余金	326,200	326,200
投資その他の資産	1,900,126	2,050,174	利益剰余金	3,915,712	3,755,038
投資有価証券	520,816	614,725	自己株式	△24,765	△21,793
長期貸付金	13,282	14,634	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△12,244	43,852
繰延税金資産	1,303,569	1,347,739	その他有価証券評価差額金	△12,244	43,852
その他	62,457	73,075	少 数 株 主 持 分	52,040	62,587
			純 資 産 合 計	4,867,942	4,776,884
資 産 合 計	9,896,572	10,256,119	負 債 純 資 産 合 計	9,896,572	10,256,119

■ 中間連結損益計算書

(平成20年4月1日から
平成20年9月30日まで)

(単位:千円)

科 目	当 中 間 期	前中間期 (ご参考)
売 上 高		
完成工事高	5,813,087	6,163,371
売 上 原 価		
完成工事原価	5,151,888	5,442,487
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	661,199	720,884
販売費及び一般管理費	673,337	704,686
営業利益 (△損失)	△12,138	16,197
営 業 外 収 益	30,455	28,446
受取利息配当金	10,345	9,272
受取地代家賃	4,666	4,277
持分法による投資利益	2,533	-
その他	12,910	14,897
営 業 外 費 用	2,616	2,359
支払利息	605	370
その他	2,010	1,988
経 常 利 益	15,701	42,285
特 別 利 益	6,050	89,443
固定資産売却益	1,835	762
投資有価証券売却益	-	84,000
貸倒引当金戻入額	4,115	4,647
その他	99	33
特 別 損 失	1,622	1,552
固定資産売却損	-	56
固定資産除却損	1,564	1,496
投資有価証券評価損	58	-
税金等調整前中間純利益	20,128	130,176
法人税、住民税及び事業税	10,188	20,921
法人税等調整額	19,119	44,078
少数株主利益 (△損失)	△18,067	△3,905
中 間 純 利 益	8,888	69,082

■ 中間連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から
平成20年9月30日まで)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計			
平成20年3月31日残高	611,000	326,200	3,978,101	△ 22,209	4,893,091	4,642	70,647	4,968,381
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△ 71,277		△ 71,277			△ 71,277
中間純利益			8,888		8,888			8,888
自己株式の取得等				△ 2,555	△ 2,555			△ 2,555
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-	△ 16,887	△ 18,607	△ 35,494
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	△ 62,389	△ 2,555	△ 64,944	△ 16,887	△ 18,607	△ 100,438
平成20年9月30日残高	611,000	326,200	3,915,712	△ 24,765	4,828,147	△ 12,244	52,040	4,867,942

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日から
平成20年9月30日まで)

(単位:千円)

	当 中 間 期	前中間期(ご参考)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,114,449	721,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,794	21,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,372	△78,517
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	979,282	665,208
現金及び現金同等物の期首残高	1,815,241	2,007,326
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,794,523	2,672,535

個別計算書類

■ 中間貸借対照表 (平成20年9月30日現在)

(単位:千円)

科 目	当中間期	前中間期(ご参考)	科 目	当中間期	前中間期(ご参考)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	5,779,702	5,815,945	流動負債	1,581,846	1,774,267
現金預金	2,371,165	2,246,197	工事未払金	930,854	979,610
受取手形	6,891	4,515	未払金	204,617	318,122
完成工事未収入金	1,709,460	1,894,355	未払費用	202,867	209,716
有価証券	253,442	252,349	未払法人税等	8,226	6,726
未成工事支出金	1,069,955	990,101	未成工事受入金	61,852	20,471
材料貯蔵品	18,569	9,414	預り金	16,066	48,136
短期貸付金	86,960	64,820	賞与引当金	146,304	162,425
未収入金	145,904	167,939	完成工事補償引当金	9,594	4,552
繰延税金資産	92,618	168,569	工事損失引当金	-	6,299
その他	27,192	23,322	その他	1,463	18,207
貸倒引当金	△2,458	△5,639	固定負債	3,147,163	3,341,258
固定資産	3,503,816	3,768,051	退職給付引当金	2,985,895	3,186,509
有形固定資産	1,582,277	1,634,566	役員退職慰労引当金	161,268	154,749
建物・構築物	440,536	462,734	負債合計	4,729,009	5,115,526
機械・運搬具	96,315	108,352	(純資産の部)		
工具器具・備品	55,983	74,037	株主資本	4,566,754	4,424,618
土地	989,442	989,442	資本金	611,000	611,000
無形固定資産	31,708	33,116	資本剰余金	326,200	326,200
ソフトウェア	28,653	30,048	資本準備金	326,200	326,200
その他	3,055	3,068	利益剰余金	3,642,203	3,497,096
投資その他の資産	1,889,829	2,100,368	利益準備金	140,625	140,625
投資有価証券	416,457	514,567	その他利益剰余金	3,501,578	3,356,471
関係会社株式	115,510	128,168	固定資産圧縮積立金	46,863	47,171
長期貸付金	39,962	89,274	特別償却準備金	-	999
保険積立金	47,629	55,601	別途積立金	3,130,000	2,930,000
繰延税金資産	1,258,452	1,300,962	繰越利益剰余金	324,714	378,300
その他	11,850	11,902	自己株式	△12,649	△9,677
貸倒引当金	△33	△109	評価・換算差額等	△12,244	43,852
			その他有価証券評価差額金	△12,244	43,852
資産合計	9,283,519	9,583,997	純資産合計	4,554,509	4,468,470
			負債純資産合計	9,283,519	9,583,997

■ 中間損益計算書 (平成20年4月1日から
平成20年9月30日まで)

(単位:千円)

科 目	当 中 間 期	前中間期 (ご参考)
売 上 高		
完成工事高	5,549,752	6,054,816
売 上 原 価		
完成工事原価	4,913,540	5,417,463
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	636,212	637,353
販売費及び一般管理費	605,002	632,195
営 業 利 益	31,210	5,157
営 業 外 収 益	30,230	32,678
受取利息配当金	16,236	15,746
受取地代家賃	7,858	7,469
そ の 他	6,135	9,463
営 業 外 費 用	1,876	1,983
雑 支 出	1,876	1,983
経 常 利 益	59,564	35,853
特 別 利 益	3,307	87,987
投資有価証券売却益	-	84,000
貸倒引当金戻入額	3,307	3,987
特 別 損 失	14,137	1,461
固定資産売却損	-	56
固定資産除却損	1,420	1,404
投資有価証券評価損	12,716	-
税引前中間純利益	48,734	122,378
法人税、住民税及び事業税	1,000	2,000
法 人 税 等 調 整 額	24,681	49,039
中 間 純 利 益	23,053	71,339

■ 中間株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から
平成20年9月30日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
平成20年3月31日残高	611,000	326,200	140,625	3,549,978	△ 10,093	4,617,709	4,642	4,622,352
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				△ 71,453		△ 71,453		△ 71,453
中間純利益				23,053		23,053		23,053
自己株式の取得					△ 2,555	△ 2,555		△ 2,555
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							△ 16,887	△ 16,887
中間会計期間中の変動額合計				△ 48,400	△ 2,555	△ 50,955	△ 16,887	△ 67,842
平成20年9月30日残高	611,000	326,200	140,625	3,501,578	△ 12,649	4,566,754	△ 12,244	4,554,509

その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合 計
平成20年3月31日残高	47,012	2,930,000	572,965	3,549,978
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△71,453	△71,453
中間純利益			23,053	23,053
固定資産圧縮積立金の取崩	△149		149	-
別途積立金の積立		200,000	△200,000	-
中間会計期間中の変動額合計	△149	200,000	△248,250	△48,400
平成20年9月30日残高	46,863	3,130,000	324,714	3,501,578

役員

(平成20年9月30日現在)

代表取締役社長	金田好人
取締役副社長	森泰夫
専務取締役	中田孝憲
常務取締役	横越純一
取締役	小田修
取締役	山原三
取締役	岩永秀雄
取締役	中村尚則
取締役	川原秀夫
取締役	大島千秋
取締役	上段正憲
取締役	寺井孝美
常勤監査役	中河哲秀
監査役	神谷友範
監査役	中谷達治

(注) 監査役 神谷友範、監査役 中谷達治の両氏は、社外監査役であります。

(注) 本報告書中の記載金額、比率は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

◇ 株 主 メ モ ◇

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催します。
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
(各種お問合せ)	電話  0120-255-100 ※株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号及びインターネットで24時間承っております。 手続用紙請求電話  0120-351-465 インターネットホームページ http://www.daiko-sb.co.jp
同 取 次 所 公 告 方 法	株式会社だいこう証券ビジネス各支社 電子公告といたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載をいたします。 http://www.hokuwa.co.jp